2026 年3月 17 日

各 位

会　社　名　　ローム株式会社
代 表 者 名　　代表取締役社長 社長執行役員
東　克己
(コード:6963、東証プライム市場)
問合せ先責任者　　広報 IR 部 統括課長 後藤 辰英
(TEL.075-311-2121)

(開示事項の経過)当社に関する一部報道について

当社を取り巻く事業環境は、国際競争の激化や技術革新の加速を背景に、大きな転換期を迎えております。当社としても中長期的に国際競争力を高めていくためには、事業ポートフォリオの見直しや技術開発力の強化に加え、経営統合を含めた事業規模の確保等、さまざまな選択肢を検討することが重要であると認識しております。こうした状況を踏まえ、現在は、2025 年 11 月に公表した中期経営計画に基づき、スタンドアローンによる持続的な成長の実現及び強固な事業基盤の構築に向けた構造改革に取り組んでいるところです。

加えて、2024 年3月 29 日付「東芝 半導体事業との業務提携強化に向けた協議開始の提案について」及び2026 年3月 13 日付「当社に関する一部報道について」にて開示した通り、株式会社東芝及び日本産業パートナーズ株式会社との間で提携強化に向けた協議を継続しております。これは、将来の成長に向け、国際競争力を一層強化するための施策の一つとして、2024 年 7 月より半導体市況や事業環境を見極めながら慎重に議論を進めてきたものです。

こうした中、2026 年3月6日付「当社に関する一部報道について」にて開示した通り、当社は株式会社デンソー(以下、デンソー)から株式取得に関する提案(以下、本提案)を受けております。

本提案は、上記に記載の通り、当社がこれまで主体的に検討・推進してきた経営戦略とは別のものです。

他方で、本提案に関しては、企業価値向上に資するかという観点から真摯に検討すべきであると考えており、社外取締役等により構成される特別委員会を組成し、独立した立場から検討を進めております。特別委員会は、企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、又は向上させるかを基準に、本提案を当社のスタンドアローン計画及び当社の企業価値を向上させる他の選択肢とともに、慎重かつ公正に検討したうえで判断する方針です。

なお、本提案に関する報道がなされて以降、当社の事業の継続性や将来の方針について、複数の取引先の皆様からご心配の声を頂戴しておりますが、当社は「企業目的」に掲げる通り、製品の品質確保および安定供給に関する責任を果たすことを最優先とし、これまでと変わらず、日々の事業運営に全力で取り組んでまいります。

本資料は、報道による憶測が存在する中で株主や取引先をはじめとするステークホルダーの皆様に当社を取り巻く状況を正しくお伝えすることを目的に発行したものであり、本提案に関する意向表明ではありません。

現時点で当社取締役会及び特別委員会として本提案に関する意向を決定した事実がないことを併せてお知らせします。

今後、本件に関し、新たに開示すべき事項が発生した場合には、速やかに公表いたします。当社は、引き続き透明性の高いプロセスを通じて、ステークホルダーの皆さまに対する説明責任を果たしてまいります。

以 上